



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月12日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8007 URL http://www.tak.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 齋藤 寛吾 TEL 03-5217-7297
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	45,543	2.7	813	△0.9	889	△7.7	548	△17.9
27年3月期第2四半期	44,354	0.5	820	19.8	964	17.1	667	50.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 349百万円 (△54.2%) 27年3月期第2四半期 763百万円 (63.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	12.14	—
27年3月期第2四半期	14.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	43,098	13,139	30.5	290.78
27年3月期	42,577	13,062	30.7	289.03

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 13,139百万円 27年3月期 13,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	1.4	1,700	△3.2	1,850	△6.3	1,350	△1.3	29.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	45,645,733株	27年3月期	45,645,733株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	458,995株	27年3月期	453,025株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	45,190,095株	27年3月期2Q	45,209,102株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日)におけるわが国の経済環境は、所得雇用環境の改善に伴う個人消費の緩やかな回復、円安や原油安を背景とした企業業績の改善による企業設備投資の増加基調などにより、国内景気は緩やかな回復傾向となっております。しかしながら中国やアジア新興国経済の減速や独自動車大手による排ガス試験問題の発覚などにより、先行きに対する不透明感が高まりつつあります。

このような環境の下、当社グループでは太陽エネルギー関連分野、住宅関連分野およびアパレル関連分野、樹脂製品分野で売上が減少しましたが、今期より連結対象となったシーエルエス株式会社の売上寄与に加え、省エネ関連分野で売上が増加し、全体では売上増加となりました。しかしながら新規連結対象子会社の販売管理費分に加え、海外子会社での人件費高騰等により連結販売管理費が増加した結果、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ減少いたしました。

この結果、当社グループの当期における売上高は、45,543百万円(前年同四半期2.7%増)、営業利益は813百万円(同0.9%減)、経常利益は889百万円(同7.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は548百万円(同17.9%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建材

太陽エネルギー関連分野において買取価格改定の影響等により売上が大きく減少しました。特に回復が期待されていた住宅向けの売上が低迷し、競争激化により利益率も低下いたしました。また住宅関連市場も消費増税後の反動減からの回復が遅れており、売上が減少いたしました。その他の分野は堅調に推移しましたが、建材セグメント全体では売上が減少し、セグメント利益も大幅に減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は29,174百万円(同5.4%減)、セグメント利益は377百万円(同27.6%減)となりました。

②産業資材

新規に連結対象となったシーエルエス株式会社が売上に大きく寄与しました。また省エネ関連分野でも商業施設を中心とする照明案件の受注が増加しました。アパレル関連分野では事業構造の見直しを行った結果、一部の取引から撤退したため売上が減少しました。また樹脂関連分野では当社主要市場の停滞が続いており、売上が減少いたしました。その他の事業分野は堅調に推移し、産業資材セグメント全体では売上増加となり、セグメント利益も大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は16,231百万円(同20.9%増)、セグメント利益は395百万円(同50.1%増)となりました。

③賃貸不動産

銀座本社ビル跡地に建設した賃貸ホテルが竣工し、新たな賃料収入が発生したため売上は増加、セグメント利益も増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は137百万円(同84.9%増)、セグメント利益は40百万円(同12.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末は、流動資産は32,788百万円（前連結会計年度末比1.2%増）となりました。主な要因は、配当金、税金の支払や借入金の返済等により現金及び預金が1,080百万円減少しましたが、連結子会社となったシーエルエス株式会社の営業債権の増加などにより受取手形及び売掛金が964百万円増加したこと、完成前工事の増加に伴い未成工事支出金が441百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は10,310百万円（同1.4%増）となりました。主な要因は、保有株式の時価下落等により投資有価証券が334百万円減少しましたが、賃貸用ホテルの竣工等により有形固定資産が415百万円増加したことによるものであります。

流動負債は25,831百万円（同3.3%増）となりました。主な要因は、返済により短期借入金が229百万円、納税により未払消費税等を含むその他流動負債が338百万円減少しましたが、連結子会社となったシーエルエス株式会社の営業債務の増加などにより支払手形及び買掛金が1,371百万円増加したことによるものであります。

固定負債は4,128百万円（同8.6%減）となりました。主な要因は、長期借入金返済等により399百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は13,139百万円（同0.6%増）となりました。主な要因は、保有株式の時価下落等によりその他有価証券評価差額金が218百万円、配当金の支払により利益剰余金が271百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が548百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,876百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,080百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動における資金の増加は、414百万円（前年同四半期は1,795百万円の増加）となりました。主な要因は、仕入債務の増加を上回る売上債権やたな卸資産などの増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動における資金の減少は、531百万円（同459百万円の減少）となりました。主な要因は、ホテルの建設代金の支払いによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動における資金の減少は、963百万円（同2,792百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の返済、長期借入金の返済、社債の償還と、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表した当初予想を修正しておりません。詳細は、平成27年11月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

会計上の見積りの変更

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数)

当社は、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を8年に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,956	2,876
受取手形及び売掛金	24,781	25,746
商品	3,047	3,103
未成工事支出金	266	707
その他	533	523
貸倒引当金	△174	△168
流動資産合計	32,411	32,788
固定資産		
有形固定資産	3,992	4,408
無形固定資産	164	137
投資その他の資産		
投資有価証券	4,410	4,075
退職給付に係る資産	16	73
その他	1,635	1,658
貸倒引当金	△53	△43
投資その他の資産合計	6,008	5,763
固定資産合計	10,166	10,310
資産合計	42,577	43,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,967	22,338
短期借入金	1,816	1,586
未払法人税等	199	256
賞与引当金	398	391
役員賞与引当金	40	23
その他	1,573	1,234
流動負債合計	24,995	25,831
固定負債		
長期借入金	1,912	1,513
その他	2,606	2,614
固定負債合計	4,519	4,128
負債合計	29,514	29,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	5,099	5,376
自己株式	△89	△91
株主資本合計	10,636	10,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,354	1,135
土地再評価差額金	843	844
為替換算調整勘定	37	43
退職給付に係る調整累計額	189	202
その他の包括利益累計額合計	2,425	2,226
純資産合計	13,062	13,139
負債純資産合計	42,577	43,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	44,354	45,543
売上原価	40,365	41,435
売上総利益	3,988	4,107
販売費及び一般管理費	3,168	3,293
営業利益	820	813
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	48	53
持分法による投資利益	11	0
貸倒引当金戻入額	22	3
償却債権取立益	10	2
為替差益	46	1
その他	5	13
営業外収益合計	171	101
営業外費用		
支払利息	24	23
その他	3	2
営業外費用合計	28	25
経常利益	964	889
特別利益		
投資有価証券売却益	66	—
特別利益合計	66	—
特別損失		
減損損失	—	6
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	7	6
税金等調整前四半期純利益	1,022	882
法人税、住民税及び事業税	286	255
法人税等調整額	68	79
法人税等合計	355	334
四半期純利益	667	548
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	667	548

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
四半期純利益	667	548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	△218
為替換算調整勘定	△25	6
土地再評価差額金	—	1
退職給付に係る調整額	△5	13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	95	△198
四半期包括利益	763	349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	763	349
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,022	882
減価償却費	94	121
減損損失	—	6
のれん償却額	—	6
投資有価証券評価損益(△は益)	7	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△66	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△74	△7
退職給付に係る資産の増減額	—	△37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△17
受取利息及び受取配当金	△75	△79
支払利息	24	23
売上債権の増減額(△は増加)	2,803	△942
たな卸資産の増減額(△は増加)	△859	△491
仕入債務の増減額(△は減少)	△881	1,355
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48	△197
その他	445	△44
小計	2,285	561
利息及び配当金の受取額	75	79
利息の支払額	△25	△23
法人税等の支払額	△540	△203
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795	414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△458	△516
有形固定資産の除却による支出	△74	—
無形固定資産の取得による支出	△3	△11
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	70	—
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	2	2
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,292	△160
長期借入金の返済による支出	△215	△474
社債の償還による支出	△50	△50
配当金の支払額	△225	△269
その他	△9	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,792	△963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,473	△1,080
現金及び現金同等物の期首残高	3,775	3,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,301	2,876

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	30,852	13,427	74	44,354	—	44,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4	4	△4	—
計	30,852	13,427	78	44,358	△4	44,354
セグメント利益	521	263	35	820	—	820

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	29,174	16,231	137	45,543	—	45,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4	4	△4	—
計	29,174	16,231	141	45,547	△4	45,543
セグメント利益	377	395	40	813	—	813

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、小野産業株式会社の普通株式に対する公開買付けを行い、平成27年10月6日付けで同社株式を取得いたしました。この結果、議決権が過半数に達したことから、同社は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 小野産業株式会社
事業の内容 プラスチック成形品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は太陽エネルギー、省エネ・断熱、高機能素材をダントツ領域と定め、サステナの専門商社を目指して事業を推進しております。小野産業株式会社は、自動車部品などの樹脂成型メーカーであり、特許を保有する高速ヒートサイクル成型技術(RHCM技術)ならびにその派生技術により、当社の高機能素材事業の拡大に貢献すると判断して、小野産業株式会社の普通株式に対する公開買付けを行うことと致しました。

(3) 企業結合日

平成27年10月6日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 1%
企業結合日に取得した議決権比率 94.15%

なお、当社は平成27年10月15日付にて小野産業株式会社の全ての株式を取得することを目的として、小野産業株式会社の株主の全員(当社及び小野産業株式会社を除く)に対し、その保有する株式の全部を売り渡すことの請求を行っており、平成27年11月19日付にて全ての株式を取得する見込みであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 1,465百万円

取得原価(※) 1,465百万円

※取得原価には株式売渡請求に基づく取得見込分は含まれておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 64百万円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。